

参考資料

# 新成長戦略（基本方針）の概要

平成 21 年 12 月 30 日閣議決定

## 1 新需要創造

### ○新需要創造について

公共事業・財政頼みの「第一の道」、2000年代の「構造改革」の名の下に進められた、供給サイドの生産性向上による成長戦略である「第二の道」ではなく、今後は「第三の道」を進むべきである。

それは、2020年までに**環境、健康、観光の三分野**で100兆円超の「新たな需要の創造」により雇用を生み、国民生活の向上に主眼を置く「新成長戦略」である。

### ○問題解決型国家を目指して：二つのイノベーション

#### 第一の課題 地球温暖化（エネルギー）対策

世界最高水準の低炭素型社会の実現に向けて社会全体が動き出すことにより、生活関連や運輸部門、まちづくりなど幅広い分野で新しい需要が生まれる。

#### 第二の課題 少子高齢化

「子育てに安心」、「心身ともに健やかで長寿を迎えたい」という人類共通の目標を達成するため、健康大国日本の実現を目指す。こうした課題への処方箋を示すことが、社会変革と新たな価値を育み、結果として雇用を創り出す。

## 2 6つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

日本は、世界に冠たる健康長寿国であり、環境大国、科学・技術立国、治安の良い国というブランドを有している。また、我が国は自然、文化遺産、多様な地域性等豊富な観光資源を有しており、観光のポテンシャルは極めて高い。さらに、科学・技術、雇用・人材は、成長を支えるプラットフォームである。

以上の観点から、我が国の新成長戦略を、

- ・ **強みを活かす成長分野（環境・エネルギー、健康）**
- ・ **フロンティアの開拓による成長分野（アジア、観光・地域活性化）**
- ・ **成長を支えるプラットフォーム（科学・技術、雇用・人材）**

として、2020年までに達成すべき目標と、主な施策を中心に方向性を明確にする。

## ○強みを活かす成長分野

### （１）グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

#### 【2020年までの目標】

『50兆円超の環境関連新規市場』、『140万人の環境分野の新規雇用』、『日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること（日本全体の総排出量に相当）を目標とする』

#### 【主な施策】

- 電力の固定価格買取制度の拡充等による再生可能エネルギーの普及
- エコ住宅、ヒートポンプ等の普及による住宅・オフィス等のゼロエミッション化
- 蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など、革新的技術開発の前倒し
- 規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用した低炭素社会実現に向けての集中投資事業の実施

これらの施策を総合的に実施することにより、2020年までに50兆円超の環境関連新規市場、140万人の環境分野の新規雇用、日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガスの削減を13億トン以上とすること（日本全体の排出量に相当）を目標とする。

## (2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

### 【2020年までの目標】

『医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約45兆円、新規雇用約280万人』

### 【主な施策】

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化
- 日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進
- 医療・介護・健康関連産業のアジア等海外市場への展開促進
- バリアフリー住宅の供給促進
- 医療・介護サービスの基盤強化

これらの施策を進めるとともに、持続可能な社会保障制度の実現に向けた改革を進めることで、超高齢社会に対応した社会システムを構築し、2020年までに医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出により、新規市場約45兆円、新規雇用約280万人を目標とし、すべての高齢者が、家族と社会のつながりの中で生涯生活を楽しむことができる社会をつくる。また、日本の新たな社会システムを「高齢社会の先進モデル」として、アジアそして世界へと発信していく。

## ○フロンティアの開拓による成長

### (3) アジア経済戦略

### 【2020年までの目標】

『アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築』、『アジアの成長を取り込むための国内改革の推進、ヒト・モノ・カネの流れ倍増』、『「アジアの所得倍増」を通じた成長機会の拡大』

### 【主な施策】

- 2010 年のAPEC ホスト国として貿易・投資の自由化を積極的に推進、我が国としてのFTAAP の道筋（ロードマップ）策定
- アジア諸国と共同で日本の「安全・安心」の国際標準化を推進
- 官民あげての鉄道、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や環境共生型都市の開発
- 羽田の24 時間国際拠点空港化やオープン・スカイ構想の推進、ポスト・パナマックス船対応の国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備
- ヒト・モノ・カネの流れを阻害する規制の大胆な見直し

## （４）観光立国・地域活性化戦略

### ① 観光立国の推進

#### 【2020 年までの目標】

『訪日外国人を2020 年初めまでに2,500 万人、将来的には3,000 万人。2,500 万人による経済波及効果約10 兆円、新規雇用56 万人』

#### 【主な施策】

- 訪日観光査証の取得容易化
- 休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー制度」（仮称）の検討

## ② 地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生

### 【2020年までの目標】

『地域資源を最大限活用し地域力を向上』、『大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資』

### 【主な施策】

- 定住自立圏構想の推進、過疎地域の自立・活性化支援
- 特区制度を活用した都市再生・地域再生
- 大都市圏のインフラの整備におけるPFI、PPP等の活用

## ③ 農林水産分野の成長産業化

### 【2020年までの目標】

『食料自給率50%』、『木材自給率50%以上』、『農林水産物・食品の輸出額を2.5倍の1兆円』

### 【主な施策】

- 戸別所得補償制度の導入、地域資源の活用、6次産業化、農商工連携等による農林水産分野の成長産業化
- 路網整備、人材育成、木材・バイオマス利用等による森林・林業の再生
- 検疫協議や販売ルートの開拓等を通じた農林水産物等の輸出拡大

#### ④ ストック重視の住宅政策への転換

##### 【2020 年までの目標】

『中古住宅流通市場・リフォーム市場の規模倍増』、『耐震性が不十分な住宅割合を5%に』

##### 【主な施策】

- 中古住宅の流通市場等の環境整備、リバースモーゲージ等の積極的活用
- 住宅・建築物の徹底した耐震改修

### ○成長を支えるプラットフォーム

#### (5) 科学・技術立国戦略

##### 【2020 年までの目標】

『世界をリードするグリーン・イノベーションとライフ・イノベーション』、『独自の分野で世界トップに立つ大学・研究機関の数の増』、『理工系博士課程修了者の完全雇用を達成』、『中小企業の知財活用の促進』、『情報通信技術の活用による国民生活の利便性の向上、生産コストの低減』、『官民合わせた研究開発投資をGDP 比4%以上』

##### 【主な施策】

- 大学・公的研究機関改革の加速、若手研究者の多様なキャリアパス整備
- イノベーション創出のための制度・規制改革
- 行政のワンストップ化、情報通信技術の利活用を促進するための規制改革

## **(6) 雇用・人材戦略**

### **① 「出番」と「居場所」のある国・日本**

#### **【2020年までの目標】**

以下の項目について、雇用戦略対話等を踏まえ具体的目標を定める。

『若者フリーター約半減』、『ニート減少』、『女性M字カーブ解消』、『高齢者就労促進』、『障がい者就労促進』、『ジョブ・カード取得者300万人』、『有給休暇取得促進』、『最低賃金引上げ』、『労働時間短縮』

#### **【主な施策】**

- 若者・女性・高齢者・障がい者の就業率向上
- 「トランポリン型社会」の構築
- ジョブ・カード制度の「日本版NVQ（職業能力評価制度）」への発展
- 地域雇用創造と「ディーセント・ワーク」の実現

### **② 子どもの笑顔あふれる国・日本**

#### **【2020年までの目標】**

『誰もが安心して子どもを産み育てられる環境の実現による出生率の継続的上昇を通じ、人口の急激な減少傾向に歯止め』『速やかに就学前・就学期の待機児童を解消』『出産・子育ての後、働くことを希望するすべての人が仕事に復帰』『国際的な学習到達度調査で常に世界トップレベルの順位へ』

#### **【主な施策】**

- 幼保一体化を含む各種制度・規制の見直しによる多様な事業主体の参入促進
- 育児休業の取得期間・方法の弾力化（育児期の短時間勤務の活用等）

- 教員の質の向上、民間人の活用を含めた地域での教育支援体制の強化
- 高等教育の充実
- 子どもの安全を守るための社会環境の整備

### 3 豊かな国民生活の実現を目指した経済運営と今後の進め方

#### マクロ経済運営

鳩山政権は、「新成長戦略」の実行と並行して、豊かな国民生活の実現を目指したマクロ経済運営を行う。具体的には、2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長、2020年度における我が国の経済規模（名目GDP）650兆円程度を目指す。

「新成長戦略」においては、グリーン・イノベーションやライフ・イノベーションを創出し、成長のフロンティアを拡大していくことが、新たな需要と雇用を拡大する鍵となる。

「新成長戦略」を通じた雇用創造等により、現在5%を越えている失業率については中期的に3%台への低下を目指す。同時に、若者・女性・高齢者を始め就業を希望するすべての国民が働くことのできる環境を整える。また、所得等の格差に十分注意を払いつつ経済運営を行う。

## イノベーション(参考)

- シュムペーター (1883~1950)

経済発展の原動力となる①新しい製品の導入 ②新しい生活手段の導入 ③新しいマーケットの参加 ④新しい原料や半製品の導入 ⑤新しい組織の導入」という5つの新結合

- 米国競争力評議会報告 (=パルミサーノレポート 2004)

新技術・新プロセス・新着想を新商品(財・サービス)に転換し、市場に投入し新たな社会的・経済的価値を生み出し、生活の質(社会的厚生)の向上に資する全ての行為

(参考)日本語では技術革新、中国語では創発 (従って、技術・技能・知識創発 (?))